



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

東・名

上場会社名 株式会社カネカ

上場取引所

コード番号 4118

URL <http://www.kaneka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 角倉 護

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長

(氏名) 石原 忍

(TEL) 06-6226-5169

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	273,368	6.3	9,482	△16.5	9,589	△18.7	5,438	△23.1
26年3月期第2四半期	257,171	10.0	11,361	53.4	11,790	73.8	7,068	100.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 10,131百万円(△21.1%) 26年3月期第2四半期 12,840百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.14	16.13
26年3月期第2四半期	20.98	20.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	537,368	289,150	51.8
26年3月期	520,123	285,133	52.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 278,337百万円 26年3月期 274,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	6.7	30,000	20.9	29,000	11.7	17,000	24.5	50.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	350,000,000株	26年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	12,972,494株	26年3月期	13,034,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	336,985,488株	26年3月期2Q	336,979,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年11月11日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気が回復基調で推移したものの、欧州経済の回復は依然鈍く、新興国・資源国の成長の鈍化も続き、世界的な地政学リスクの高まりも影響して先進国・新興国ともに停滞感が増す形で推移しました。また、わが国経済は、消費税率引上げに伴う需要の反動から回復が遅れるとともに、アジア市場などの需要鈍化の影響もあり、為替の円高修正が進んだものの輸出が拡大せず、景気の不透明感が強まりました。

このような状況のもとで、当社グループは、R&D強化による新規事業創出を更に加速させるとともに、グローバル化を成長のドライビングフォースとして、重点戦略分野への経営資源の投入や事業構造の変革に注力しております。また、既存事業においては、引き続き、新製品の上市など更なる事業拡大、製造コストや経費削減等の競争力強化、収益力向上に徹底して取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績は、売上高は273,368百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期）比6.3%増）と前年同四半期と比較して増収となりましたが、原料価格上昇や消費増税の反動の影響を強く受け、営業利益は9,482百万円（前年同四半期比16.5%減）、経常利益は9,589百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益は5,438百万円（前年同四半期比23.1%減）と減益となりました。

セグメント別では、前年同四半期と比較して、化成品事業、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増収となりましたが、エレクトロニクス事業は減収となりました。営業利益は、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増益となりましたが、化成品事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、エレクトロニクス事業は減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 化成品事業

塩化ビニル樹脂は、国内・海外向け販売が低調に推移する中、原料価格上昇の影響も強く受けました。塩ビ系特殊樹脂は、国内販売が堅調に推移しました。か性ソーダは、国内販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は56,203百万円と前年同四半期と比べ2,969百万円（5.6%増）の増収となりましたが、営業利益は795百万円と前年同四半期と比べ209百万円（20.8%減）の減益となりました。

② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、製品差別化力の向上、コストダウンなどの収益体質強化に注力し、主に海外市場で事業拡大が進みました。特にシェア拡大に取り組んだ欧米市場の販売数量が増加しました。変成シリコーンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、国内市場・海外市場ともに、順調に販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47,682百万円と前年同四半期と比べ5,799百万円（13.8%増）の増収となり、営業利益は5,359百万円と前年同四半期と比べ991百万円（22.7%増）の増益となりました。

③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品と押出發泡ポリスチレンボードは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり需要が低調に推移しましたが、原料価格の上昇に対応して販売価格の修正を図るとともに、製造コストダウンに取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、海外市場を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,215百万円と前年同四半期と比べ86百万円（0.3%増）の増収となりましたが、営業利益は1,520百万円と前年同四半期と比べ345百万円（18.5%減）の減益となりました。

④ 食品事業

食品は、食の多様化に対応し、ニーズを先取りした新製品の拡販に努めましたが、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で原料価格上昇の影響を強く受けました。また販売物流システム更新など販売供給体制の整備に伴う一時的な経費も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は67,887百万円と前年同四半期と比べ2,806百万円（4.3%増）の増収となりましたが、営業利益は382百万円と前年同四半期と比べ2,154百万円（84.9%減）の減益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、血液浄化システム、インターベンション事業とも、国内外の販売が順調に拡大しました。医薬中間体は、販売数量が増加するとともに、API（医薬品としての有効成分を有する原体）が堅調に推移しました。機能性食品素材は、サプリメント市場における還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果の認知が着実に進み、需要が拡大して販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は26,447百万円と前年同四半期と比べ4,192百万円(18.8%増)の増収となり、営業利益は4,350百万円と前年同四半期と比べ1,291百万円(42.2%増)の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

光学材料は、需要が順調に拡大し販売数量が増加しました。超耐熱ポリイミドフィルムは、エレクトロニクス製品市場で新製品向けの部材調達も一服し、調整局面に入った影響で、低調な販売となりました。また、超高熱伝導グラファイトシートも、競争の激化が続き低調に推移しました。太陽電池は、消費税率引上げ後の住宅着工戸数の大幅な減少という厳しい環境にありましたが、事業構造改革を進め採算は改善しました。当社の太陽電池は、住宅向けに美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品として市場認知が広がっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,405百万円と前年同四半期と比べ1,409百万円(6.2%減)の減収となり、営業損失は520百万円となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野を筆頭に当社の高品質、ブランド力による更なる拡販を進めるとともに、コストダウンなどの収益改善策に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,527百万円と前年同四半期と比べ1,750百万円(8.9%増)の増収となり、営業利益は5,519百万円と前年同四半期と比べ1,161百万円(26.7%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,244百万円増の537,368百万円、有利子負債残高は8,106百万円増の108,899百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により4,016百万円増の289,150百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により11,111百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により19,931百万円、財務活動による資金の収入は、借入の実施による収入等により3,994百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、28,937百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年度第3・第4四半期につきましては、円安が一段と進むとともに、原油・ナフサ・石化原料及び油脂原料の価格は軟化し、わが国における住宅関連需要は消費増税後の反動からの回復が期待されます。また、当社成長の牽引役である海外事業は、米国では引き続き需要が堅調に推移する見通しであることや欧州では当社製品に対する評価が高く好調な販売が見込めること、アジアでは新製品の拡販に取り組んでおりその成果が期待できることなどにより、総じて当社の事業環境は好転する見通しです。

これらを背景として、化成品事業、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維事業は、販売の拡大やコストダウン、円安メリットによる事業収益の改善・拡大を図ります。また、食品事業は、需要期を迎えるとともに新製品の拡販による販売の増大と原料調達コストを含めたコストダウンにより事業採算を大幅に改善させます。エレクトロニクス事業につきましては、電子材料分野で新規生産設備が本格的な拡販に寄与します。太陽電池分野では、国内住宅市場向けの高効率な新製品の投入と事業構造改革の推進により収益の改善を図ります。

以上の見通しに基き、通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,194百万円増加し、退職給付に係る資産が949百万円、利益剰余金が3,396百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,042	28,990
受取手形及び売掛金	118,745	123,117
有価証券	110	110
商品及び製品	51,333	52,641
仕掛品	8,774	9,004
原材料及び貯蔵品	28,308	29,775
その他	15,215	17,147
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	256,440	260,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,400	62,482
機械装置及び運搬具(純額)	74,247	79,116
その他(純額)	52,596	52,385
有形固定資産合計	184,244	193,984
無形固定資産		
のれん	5,387	5,117
その他	6,725	6,852
無形固定資産合計	12,112	11,969
投資その他の資産		
投資有価証券	48,436	53,740
その他	19,114	17,197
貸倒引当金	△224	△221
投資その他の資産合計	67,326	70,717
固定資産合計	263,683	276,671
資産合計	520,123	537,368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,461	67,983
短期借入金	49,610	58,737
未払法人税等	3,841	1,824
引当金	115	9
その他	42,166	39,467
流動負債合計	162,194	168,022
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	38,445	42,481
引当金	247	259
退職給付に係る負債	21,362	24,748
その他	2,739	2,705
固定負債合計	72,795	80,195
負債合計	234,990	248,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	209,449	208,848
自己株式	△10,520	△10,466
株主資本合計	266,812	266,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,534	13,733
為替換算調整勘定	353	1,294
退職給付に係る調整累計額	△3,293	△2,955
その他の包括利益累計額合計	7,595	12,072
新株予約権	139	136
少数株主持分	10,586	10,676
純資産合計	285,133	289,150
負債純資産合計	520,123	537,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	257,171	273,368
売上原価	192,954	207,734
売上総利益	64,217	65,633
販売費及び一般管理費	52,856	56,151
営業利益	11,361	9,482
営業外収益		
受取配当金	719	703
為替差益	817	1,222
持分法による投資利益	183	140
その他	749	485
営業外収益合計	2,470	2,552
営業外費用		
支払利息	477	594
固定資産除却損	823	738
その他	740	1,112
営業外費用合計	2,041	2,445
経常利益	11,790	9,589
特別損失		
固定資産売却損	293	-
訴訟関連費用	562	524
退職給付費用	363	-
特別損失合計	1,218	524
税金等調整前四半期純利益	10,571	9,064
法人税、住民税及び事業税	2,667	1,741
法人税等調整額	510	1,666
法人税等合計	3,177	3,408
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	5,656
少数株主利益	325	217
四半期純利益	7,068	5,438

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	5,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,575	3,250
為替換算調整勘定	2,860	887
退職給付に係る調整額	-	290
持分法適用会社に対する持分相当額	10	47
その他の包括利益合計	5,447	4,475
四半期包括利益	12,840	10,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,337	9,915
少数株主に係る四半期包括利益	503	216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,571	9,064
減価償却費	9,761	11,237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	332	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	243
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△3
受取利息及び受取配当金	△746	△757
支払利息	477	594
持分法による投資損益(△は益)	△183	△140
固定資産処分損益(△は益)	860	287
売上債権の増減額(△は増加)	3,431	△3,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,049	△2,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,583	1,285
その他	1,101	1,010
小計	21,949	15,316
利息及び配当金の受取額	786	789
利息の支払額	△466	△603
法人税等の支払額	△339	△4,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,929	11,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,309	△18,631
有形固定資産の売却による収入	84	-
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△1,018
投資有価証券の取得による支出	△32	△429
投資有価証券の売却による収入	140	366
関係会社株式の取得による支出	△1,003	△71
貸付けによる支出	△558	△379
貸付金の回収による収入	102	186
その他	193	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,872	△19,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,552	3,721
長期借入れによる収入	4,969	10,891
長期借入金の返済による支出	△1,813	△2,692
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△173	△107
少数株主からの払込みによる収入	224	-
配当金の支払額	△2,695	△2,695
少数株主への配当金の支払額	△84	△112
自己株式の取得による支出	△8	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,134	3,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,285	△4,885
現金及び現金同等物の期首残高	31,747	33,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,037	28,937

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	53,233	41,882	32,128	65,080	22,254	22,814	19,776	257,171	—	257,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	829	352	102	0	1	267	960	2,514	△2,514	—
計	54,062	42,234	32,231	65,080	22,256	23,082	20,737	259,686	△2,514	257,171
セグメント利益	1,004	4,368	1,865	2,536	3,059	1,069	4,357	18,261	△6,900	11,361

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,261
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	△6,925
その他の調整額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	11,361

（注）全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、（株）リバーセイコーの株式を平成25年7月に取得し、連結の範囲に含めたため、1,208百万円のものれんが発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	56,203	47,682	32,215	67,887	26,447	21,405	21,527	273,368	—	273,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	307	148	0	19	229	605	1,983	△1,983	—
計	56,875	47,990	32,364	67,887	26,466	21,635	22,132	275,352	△1,983	273,368
セグメント利益又は損失(△)	795	5,359	1,520	382	4,350	△520	5,519	17,407	△7,924	9,482

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,407
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△7,932
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	9,482

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織管理体制の見直しに伴い、メガソーラー関連については「合成繊維、その他」事業から「エレクトロニクス」事業に含めて表示する方法に変更しております。また、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「化成品」事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。